

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

教育委員会名	熊本県山鹿市教育委員会
指定したモデル地域名	山鹿市

概 要

地域内の全学校・園数（平成 26 年 4 月 1 日現在）

【単位：校・園】

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
3	17	6	4	0	（分教室）1	31

＜参考＞保育所数：24所

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

平成 23 年度に教育、療育、医療、福祉、就労など各関係機関からの委員によって構成される市特別支援連携協議会を設置し、教職員の専門性の向上や特別支援教育支援員の資質向上を目指した研修会、幼小中の連携した支援体制作りを目指した中学校区別コーディネーター会議、巡回相談などを実施した。平成 24 年度からは、これらの研修や会議等に保育園や高等学校を巻き込んだ取組ができるようになり、特別支援教育における保幼小中高の連携の基盤が整った。

平成 25 年度からは県教育事務所が廃止され、県の取組であった特別支援教育セミナー等は、市と特別支援学校との連携の下開催している。本市の特別支援学級に在籍する児童生徒の割合は 3.7%であり、県平均を上回っている。

早期からの支援を進め、特別支援教育に関する啓発や入級に関して保護者との合意形成が円滑に進んでいるためであると考えられるが、特別支援学級数、児童生徒数の増加に伴って担任の指導力・専門性の向上が大きな課題であった。また、通常の学級における特別な支援を要する児童生徒を含め、全ての児童生徒が共に安心して学べる学級作りや授業作りも重要な課題である。

特別支援学校は市内にこれまでなかったが、平成 26 年 4 月から他市内にある支援学校分教室（知的・高等部）が市内の高校内に開設され 6 名の生徒が通学している。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために教育委員会が行った取組や工夫】

① 中学校区を単位とした取組

6中学校区を1つの校区とし、リーダーコーディネーターが中心となり、合理的配慮協力員の指導の下3つの重点事項(授業のユニバーサルデザイン化、ケース会議の充実、移行支援・個別の教育支援計画の充実)に連携して取り組んだ。

② 中学校区別コーディネーター会議の開催

市内6中学校区ごとにリーダーコーディネーターが開催し連携を強化した。合理的配慮協力員も同席し、必要に応じて、幼稚園・保育所・高等学校からも参加した。

③ リーダーコーディネーター会議の開催

教育委員会とリーダーコーディネーター、合理的配慮協力員による会議を開いた。市の重点事項について検討し、その後の推進を図った。

④ 合理的配慮協力員会議の開催

教育委員会と合理的配慮協力員の合同会議を月1回行い、具体的な基礎的環境整備や合理的配慮について話し合いを進めた。特別支援学校等も参加し指導・助言をもらった。

⑤ 中学校区別特別支援教育研修会

中学校区ごとに職員や保護者を対象とした特別支援教育研修会を開催した。校区内の職員や保護者が共に講話等を聞き、共通理解を持つ機会となった。

【モデル地域内における取組】

① 本事業の周知

小中学校校長会、教頭会、幼稚園・保育園会議、市特別支援教育研究会、特別支援連携協議会等で、進捗状況や今年度の取組について講話や協力依頼をした。

② 運営協議会の設置

大学の准教授、福祉施設館長、地元在住の元校長等、6名の有識者による運営協議会を設置した。モデル事業の在り方等について協議し、その後の推進を図った。

③ 中間報告会の開催

モデル事業の内容や進捗状況を広めるため、2月に中間報告会を開催した。中学校区での連携した取組について、リーダーコーディネーター等が報告した。

④ アンケート実施による進捗状況把握

平成26年9月1日に、山鹿市内全教職員を対象にアンケートを実施した。モデル事業に対する進捗状況等を把握するとともに、今後の啓発を図った。

⑤ 医療、福祉等関係機関の集約及び活用

各学校等が、これまで連携して問題等を解決してきた関係機関について、市内全体の状況を一覧にまとめて配布し、新たな関係機関との関係構築に努めた。

3. 成果及び課題

【成果】

昨年度に増して、中学校区内の園・学校の連携が強化されたことにより、各学校で統一した取組が行われるようになってきた。また、組織としての障害や特性のある子供への対応が進み、合理的配慮等を意識した授業や活動が行われやすい環境が整ってきた。

本年度は重点事項として3つの柱を示し、それぞれの中学校区の連携の下研究を進めることができた。基礎的環境整備に通じるユニバーサルデザインの授業について、各学校での取組が進み、環境の整備や活動の明示等については市内全体での推進が図られた。支援シートを活用した短時間で効果のあるケース会議の充実が進み、対応策や評価を行い、的確な合理的配慮ができるようになった事例も増えた。個別の教育支援計画等の作成についても合理的配慮を意識したものが作られ、個別の指導計画については学期ごとの評価と次学期への変更等、充実が図られた。

【課題】

中学校区内の連携によるスクールクラスターを中心に研究を進めているが、小規模な中学校区では立地条件や職員の配置などから、普段から学校の連携が進められ、地域とのつながりも作りやすい状況がある。それに対し、大規模校がある校区は、地理的にも制度的にも、学校や地域のつながりが作りにくい状況である。特に大きい校区についてリーダーコーディネーター、合理的配慮協力員との協力体制を強化し、より高いレベルのスクールクラスターを構築したい。

中学校区の連携により取り組んだ重点事項については、推進状況に差が見られる。ユニバーサルデザインの授業については、授業内容の部分についてやや学級間の差が見られる。ケース会議の充実については、支援シート等を使ったケース会議が進んだが、検証まで十分にされていないものがあったり、誰が中心となって作成するかなどの課題もあったりする。移行支援については、幼保から小学校、中学校から高校への引継内容、方法が十分確立されていない状況であり、共通した様式等を検討していく必要である。

また、9月に行った市全教職員へのアンケートによると、モデル事業やスクールクラスターによる特別支援教育の推進を「十分行っている」、「概ね行っている」と答えた割合は8割強にとどまっており、全ての職員が自信をもってスクールクラスターに取り組んでいると言えるよう、取組を全体に標準化することが求められる。